会議録検索システムデータベース作成業務に関する

一般競争入札参加資格審査申請提出書類一覧表

１　会議録検索システムデータベース作成業務に関する一般競争入札参加資格審査申請書

以上の書類の提出期限は、令和５年(2023年)３月３日（金）17時までとなります。

連絡先：北海道議会事務局政策調査課企画広報係

011－204－5691（直通）

会議録検索システムデータベース作成業務に関する

一般競争入札参加資格審査申請書

　　年　　月　　日

北海道知事　鈴木　直道　　様

令和５年(2023年)２月17日付け入札公告の会議録検索システムデータベース作成業務の一般競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、資格の要件をすべて満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 | 〒　　　－電話番号（　　　　）　　　　－　　　　　 |
| 商号及び名称 |  | ㊞ |
| 代表者・氏名 |  |
|

※【支店等】　次の欄は本店が道外の場合で、道内に北海道と取引を行う支店等がある場

合使用してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 | 〒　　　－電話番号（　　　　）　　　　－　　　　　 |
| 商号及び名称 |  | ㊞ |
| 代表者・氏名 |  |
|

（申請に必要な添付書類）

１　申請者が法人の場合は履歴事項全部証明書、個人の場合は、市区町村長が発行する身分証明書及び営業証明書（営業証明書が発行されない場合及び業種（事業内容）が記載されていない場合は、データベース作成の営業を証する書類（業種の取扱いを証する契約書、請書、請求書（控）、納品書（控）等を提示すること。）

２　北海道が発行する納税証明書（道税（道が賦課徴収するものに限る。）に滞納がないことの証明書）（申請者が法人の場合は審査基準日の事業年度（12か月に満たない場合は12か月分を満たす事業年度区分）における法人事業税の納税証明書、個人の場合は前年度における個人事業税の納税証明書。ただし、北海道に納税義務のない場合（本社が道外で道内に支店等がない等）は、本社が所在する都府県の法人事業税に滞納がないこと並びに消費税及び地方消費税に未納がないことを証明する納税証明書。）

３　営業に関し、法令の規定による許可、認可、登録等を必要とするものにあっては、当該許認可等に関する証書（写し）又は証明書

４　㈱キューズ・クリエイティブ社の会議録検索システムソフトウェア「VOICES」に係るサポート代理店であることを証明する書類

５　作成したデータベースに不具合があった場合は、迅速に対応できる体制が整備されていることが判る書類として、連絡体制等が明示されている書類

６　資格審査の申請をする日の直前２営業年度において、「VOICES」専用形態のデータに加工し、データベースを作成する業務の委託を受け、適切に事業を完了した実績があることを証明する書類

７　暴力団関係事業者等ではないことを誓約した誓約書（別記19号様式）

（注）履歴事項全部証明書、身分証明書、営業証明書、各納税証明書等は、申請受付時前３か月以内に発行されたものを提出してください。

（本申請に係る連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 |  |
| 氏　名 |  |
| 電　話 |  |

誓　　約　　書

北　海　道　知　事　　　様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員(以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

　　年　　月　　日

所　在　地　〒

商号又は名称

代　表　者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞